



2025年5月15日

各 位

会社名 株式会社イタミアート
代表者名 代表取締役社長 伊丹 一晃
(コード番号：168A 東証グロース)
問合せ先 取締役管理本部長 一ノ瀬 達也
(TEL：086-805-4150)

東京ネオプリント株式会社の株式取得（完全子会社化）に関するお知らせ

当社は、2025年5月15日開催の取締役会において、東京ネオプリント株式会社（以下、東京ネオプリント）の株式を100%取得し完全子会社化することについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

1. 株式の取得

(1) 株式取得の理由

当社は、のぼり旗・横断幕・懸垂幕・パネル・うちわなどのセールスプロモーション（SP）商材を自社で企画・製造し、ECサイト「キングシリーズ」などを通じて販売しております。受注から製造までの各工程を自社開発システムにより一気通貫で処理することで、柔軟性・利便性の高いサービス、安定した品質、短納期、低価格での販売を実現しております。

一方、東京ネオプリント株式会社は、創業以来長年に渡り、のぼり旗・横断幕・タペストリーなどを主力製品とし、シルクスクリーン印刷やインクジェット印刷の設備を備えた工場での生産体制により、高品質な製品・サービスを提供しております。

本件株式取得により、東京ネオプリント株式会社が得意とする大量生産が可能な製造技術と生産設備に、当社が得意とする小ロット・多品種の製造を可能とするシステムを導入することで、市場シェアの獲得速度をさらに加速させることができると考えております。加えて、同社の技術力と当社のIT技術を融合させることで、新たな商品やサービスの提供も可能になると考えております。また、のぼり旗・幕の製造販売の分野においては比較的規模の大きな会社が限られているため、本件株式取得により当社グループの競争力強化につながるものと期待しております。

当社グループは、製造体制の強化と新たな商品やサービスの提供を通じて、顧客満足度の向上と企業価値の最大化を目指してまいります。

(2) 異動する子会社（東京ネオプリント株式会社）の概要

(1) 名 称	東京ネオプリント株式会社		
(2) 所 在 地	東京都墨田区緑二丁目24番1号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 軽部 一男		
(4) 事 業 内 容	宣伝広告用のぼり旗・横断幕・タペストリー・その他ノベルティ等の製造販売		
(5) 資 本 金	4,000 万円		
(6) 設 立 年 月 日	1969 年 4 月 28 日		
(7) 大株主及び持株比率	新生事業承継株式会社 100.0%		
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません	
	人的関係	該当事項はありません	
	取引関係	該当事項はありません	
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態			
決算期	2022 年 6 月期	2023 年 6 月期	2024 年 6 月期
純 資 産	851 百万円	834 百万円	648 百万円
総 資 産	1,612 百万円	1,483 百万円	1,514 百万円
1 株 当 たり 純 資 産	42,563.61 円	41,726.65 円	32,447.75 円
売 上 高	1,697 百万円	1,755 百万円	1,571 百万円
営 業 利 益	△57 百万円	△33 百万円	△81 百万円
経 常 利 益	△42 百万円	△15 百万円	△84 百万円
当 期 純 利 益	△42 百万円	△16 百万円	△185 百万円
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	△2,108.42 円	△836.96 円	△9,278.90 円

(3) 株式取得の相手先の概要

(1) 名 称	新生事業承継株式会社		
(2) 所 在 地	東京都港区六本木一丁目6番1号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 塚越 公志		
(4) 事 業 内 容	事業承継支援を目的とする投資		
(5) 資 本 金	1,000 万円		
(6) 設 立 年 月 日	2020 年 3 月 4 日		

(4) 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株 (議決権の個数：0個)
(2) 取得株式数	20,000株 (議決権の個数：20,000個)
(3) 取得価額	東京ネオプリント株式会社の普通株式 350百万円 アドバイザー費用等 (概算額) 10百万円 合計 (概算額) 360百万円
(4) 異動後の所有株式数	20,000株 (議決権の個数：20,000個 議決権所有割合：100%)

(5) 日程

(1) 取締役会決議日	2025年5月15日
(2) 契約締結日	2025年5月15日
(3) 株式譲渡実行予定日	2025年6月30日

2. 今後の見通し

本件株式取得により、対象会社は2026年1月期第2四半期から当社の連結子会社となる予定です。当社連結業績への影響につきましては現在精査中であり、2025年9月に開示予定の2026年1月期第2四半期決算短信の公表までに本件株式取得の影響を反映させて、2026年1月期連結業績予想を公表する予定です。

以上